

市議会だより

GOJO

No.72

発行 五條市議会 編集 議会広報編集委員会
令和元年（2019年）8月1日

（久留野町 地福寺で行われる「蓮華祭り」）

令和元年五條市議会

第2回6月定例会の概要

令和元年五條市議会第2回6月定例会は、6月3日に開会、会期を25日までの23日間と決定し、初日に市長から所信表明と提出議案の説明を受けました。

本定例会には、災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正、五條市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正、五條市政治倫理審査会委員の委嘱、五條市教育委員会委員の任命などの重要案件が市長から提案され、それぞれ慎重な審議を行うとともに、11名の議員が一般質問を行い、6月25日に議事が全部終了し閉会いたしました。

目次

一般質問	2～12ページ
総務文教常任委員会の報告	13ページ
厚生建設常任委員会の報告	14ページ
表決結果と議決結果	14～15ページ
議会運営委員会視察の報告ほか	16ページ



伊谷賢司議員

Q: 防災力を備えた道の駅の整備について

A: 多くの御意見やアイデアを反映し、整備を進めてまいります。

定例会では、議案に関係なく市の一般事務について質問することができます。これを一般質問といい、以下質問順にその概要をまとめています。

本市における「社会資本整備」について

伊谷 築40年を経過する建築物の現況及び跡地構想について伺う。

理事 平成29年度末現在、全施設560棟のうち3割近くの約160棟で、現在使用している施設は約120棟である。跡地については、有効な活用方法また売却等による処分を検討してまいります。

伊谷 本庁舎跡地、本町1丁目1番地のこの地に是非図書館も含めた文教施設の計画をお願いする。

また、40年を超える古い水道管について伺う。

水道局長 水道配水管257kmのうち、92kmで全体の36%である。

水道局では計画的に更新し、管の健全化を図っている。



更新計画では、重要管路で30年を要し総投入額は20億円、今年度は1,290mの更新を目指している。

伊谷 市民に不安を与えないように安全で安心な水の安定供給をお願いする。



伊谷 市道のICT等の活用を導入した管理体制の構築や補修基準のマニユアルについて伺う。

都市整備部長 市道の補修等は、健全性の評価、利用形態の区分をマニユアル化し対応、ICT等の活用については、主要路線など一部区間対象の実施の可能性を勉強してまいります。

災害に強いまちづくりについて

伊谷 中小河川や用水路氾濫の被害対策について伺う。
危機管理監 過去の浸水被害箇所について改修が必要な場合は、水路改修を検討するとともに、台風や豪雨の際は、関係機関と連携し、重点的に巡視し対応してまいります。

害箇所について改修が必要な場合は、水路改修を検討するとともに、台風や豪雨の際は、関係機関と連携し、重点的に巡視し対応してまいります。

市の発展について

伊谷 五條市立奈良県立五條高等学校賀名生分校の魅力づくりとしての、教育現場でのドローン授業の導入を伺う。

教育部長 現在本市農業に合致した高校としての基礎構築の期間であり、今後の検討課題としてまいります。

伊谷 森林環境教育を進め、山や間伐の重要性等の理解は必ず将来役に立つと思うが、題材としての導入について伺う。

教育部長 今年度より「五條市森林環境教育体験学習推進補助事業」を実施、割りばし等の教材の活用や校外学習を通じて、森林環境に対する正しい認識を育み、環境を守る態度の育成に努めてまいります。

伊谷 京奈和自動車道を利活用した防災力を備えた道の駅整備や観光交流センターについて伺う。



- その他の質問事項
- 1 教育機関・保育園の安全対策について
 - ① 小・中学校の登下校の安全強化について
 - ② 幼稚園・保育所の散歩・遠足路の安全強化対策について
 - 2 高齢者行政について
 - ① 高齢者行政の現状について
 - ② 高齢者の運転免許証自主返納サポート及び免許証を保有していない高齢者との整合性のあるサポートについて



窪 佳秀議員

Q: 五條インターチェンジ周辺整備について

A: 来年度の地籍調査実施に向け調整する。

**市の活性化について
（五條インターチェンジ周辺
整備について）**

窪 基本計画策定後の進捗状況について伺う。

都市整備部長 施設維持に配慮した集約型での道の駅整備に向けて議論を深めている。

窪 今後のスケジュールについて伺う。

都市整備部長 来年度の地籍調査実施に向けて県との調整を行っている。

窪 国・県等関係機関のアドバイスを求めているかどうか。
都市整備部長 関係機関との協議及び調整は大変重要である。今後も人的援助や財政的援助などに限定せず、事業手法精査にも取り組んでいく。

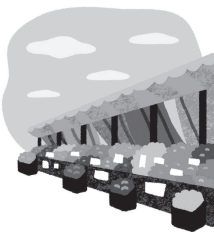
窪 南和地域の町村との連携について伺う。

都市整備部長 南和地域の町村との連携は不可欠である。五條市周辺の地域発展について、持続可能な施設

づくりに取り組んでいく。
窪 南和地域のリーダーとしての考えを伺う。

市長 南和地域の玄関口である五條インターチェンジ周辺から持続可能なまちづくりを一步ずつ確実に進めて行く。

窪 五條インターチェンジ周辺整備なくしては、五條市・奈良県南部の活性化はありえない。スピード感をもって推進をしていただきたい。



**防災行政について
（福祉避難所について）**

窪 福祉避難所の現状について伺う。

危機管理監 市で福祉避難所として指定しているのは9施設である。

窪 指定はしているが協定を交わしているのか伺う。
危機管理監 昨年度から協

定の締結に向け協議を行っている。

窪 早急に締結を行い、公表も含め市民への啓発活動をお願いしたい。

指定している福祉避難所に対する備蓄品について伺う。

危機管理監 福祉避難所には市の備蓄品の保管はしていない。市で保管している備蓄品等の搬入を行っている。

窪 高齢者や介護等が必要な方が福祉避難所に避難をするが、当然として備蓄品の内容も変わってくる。福祉施設からアドバイスを受け、対処をお願いしたい。

（大雨・洪水警戒レベルの運用について）

窪 運用開始の取組について伺う。

危機管理監 洪水・土砂災害、河川の氾濫等の際に住民がとるべき行動を直感的に理解ができるよう、防災気象情報

が5段階の警戒レベルを用いて伝達されることとなった。市では避難情報発令時には警戒

レベルとともに防災行政無線や緊急速報メールにより発令を行う。

窪 取組の中で一番重要なのは、市民への啓もう・啓発である。自助・共助に役立つ警戒レベルとなるよう理解してもらおう必要があるが、考えを伺う。

危機管理監 市民が自主的に避難行動がとれるよう広報や各地区で実施する防災訓練等で直接説明し、積極的な啓発を行う。

窪 地域にあった警戒レベルの運用でなければならぬ。発令時には市民が自然と行動を起こすことができるまで浸透させる必要がある。

広報だけでなく、自治会を通じて各戸に配布する等細やかな配慮が必要である。警戒レベル3では高齢者が避難を始めるレベル、レベル4になれば緊急避難をしていただくよう市民が自ら情報により行動が起こせる啓発が重要である。早急に対応をお願いする。



山口耕司議員

Q: ふれあい収集について

A: 今後もサービスが行き届くよう、窓口での説明の充実、事業所との連携を更に進めてまいりたい。

食品ロスについて

山口 まだ食べられるのに捨ててしまう「食品ロス」の削減を目指す食品ロス削減推進法（議員立法）が、6月24日午前の参議院本会議で全会一致で可決、成立した。同法は、政府や自治体、企業の責務や消費者の役割を定め、「国民運動」として問題解決に取り組むよう求め、都道府県と市町村に削減推進計画を策定するよう努力義務を課している。市民・業者と連携した今後の取組の見解を伺う。

五條市立奈良県立五條高等学校 学級生分枝校について

山口 6月3日、NHK「おはよう日本」内で、「外から若い世代を呼び込み地域の活性化につなげよう」と

のタイトルで賀名生分校の取組が紹介された。梨の袋かけのシーンから始まり、10年余りで人口が20%減少する中、全国募集を行う寮の様子等を紹介後、花苗の植付けをしているシーンでは、将来はどのような仕事をしたいかとのインタビュ―で、「五條市の農家でお世話になり、ここで恩返しをしたい。」と語っていた女子生徒が印象に残った。

現在の状況と今後の計画について伺う。

教育部長

本市の数多くある農業ブランドを継承するため、市内・県内・他府県から、高校生を呼び寄せ、農業の担い手を育てることを目的とし、平成29年度からホームページの刷新や、近畿、関東、中部地区の市町村教育委員会を訪問し、PR活動を展開している。平成31年度入学者は22名（県内9名・県外13名）、入寮生は、現在30名が親元を離れ、共同生活をしている。

本市教育委員会では、「実学重視の学校」と位置付け、具現化に取り組んでいる。農業経験はないため、専門家より生産技術とともに就農の心構えを学んでいる。今後は、関係機関と連携し、自立した農業経営ができるよう施策を進めてまいり。さらに、奈良県立五條市立の農業高校への移行を計画している。

山口

市行政（農業・まちづくり）で連携した取組について、現状とこれからの計画を伺う。

都市整備部長

卒業後の住居確保に向け、空き家情報バンクの活用や定期個別相談会の実施などの体制を構築してまいり。

産業環境部長

卒業生に対し、農業法人が新規就農者の雇用に対し生産技術・経営を習得させる研修への120万円の2



年間の交付事業や、年間最大150万円を5年間交付できる農業次世代人材投資事業に参入できるようバックアップし、耕作放棄地の活用もできる市独自の支援体制を構築してまいりたい。

ゴミの収集について

山口

収集場所の増設は、自治会から要望があればできるのかどうかを伺う。

産業環境部長

自治会から要望があれば可能である。

山口

平成24年12月定例会で提案し、平成25年10月から福祉向上のため、ふれあい収集の取組が開始された。現状と今後について伺う。

あんしん福祉部長

現在14名の方が利用している。今後このサービスが行き届くよう、市広報やホームページに掲載し、窓口での説明の充実、事業所との連携を更に進めてまいりたい。

その他の一般質問

- 1 上野公園の備品購入等や職員等の倫理について
- 2 地域公共交通について